

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第40期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月	第39期 平成22年12月	第40期 平成23年12月
売上高(千円)	11,864,973	11,084,825	8,588,055	10,821,071	10,163,881
経常利益又は経常損失( ) (千円)	130,917	368,113	702,039	354,640	27,379
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	91,403	436,201	1,247,955	383,866	328,432
包括利益(千円)	-	-	-	-	345,848
純資産額(千円)	7,865,607	7,223,145	5,986,198	6,324,606	5,932,932
総資産額(千円)	13,623,694	14,850,222	12,871,293	12,924,780	10,203,808
1株当たり純資産額(円)	2,313.48	2,124.54	1,760.74	1,860.33	1,742.61
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	26.88	128.30	367.06	112.91	96.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	48.6	46.5	48.9	58.1
自己資本利益率(%)	1.2	-	-	6.2	-
株価収益率(倍)	37.8	-	-	9.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,429,088	20,239	1,473,337	373,939	455,988
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,003	300,630	860,248	402,756	53,431
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,885	288,817	570,087	122,404	123,010
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,019,311	1,929,220	1,971,764	1,818,123	1,385,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	747 (168)	615 (164)	646 (68)	642 (111)	621 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

4. 第37期、第38期及び第40期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月	第39期 平成22年12月	第40期 平成23年12月
売上高(千円)	11,445,340	10,554,044	8,180,523	10,410,808	9,735,433
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,035	380,440	695,953	322,257	42,709
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	65,573	434,355	1,246,117	253,049	246,985
資本金(千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	7,741,692	7,177,721	5,939,790	6,191,893	5,893,985
総資産額(千円)	12,741,354	14,268,677	12,445,957	12,497,813	9,708,807
1株当たり純資産額(円)	2,277.04	2,111.18	1,747.09	1,821.29	1,731.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ( - )	- ( - )	- ( - )	16.00 ( - )	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	19.29	127.76	366.52	74.43	72.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	50.3	47.7	49.5	60.6
自己資本利益率(%)	0.8	-	-	4.2	-
株価収益率(倍)	52.6	-	-	13.6	-
配当性向(%)	155.5	-	-	21.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	367 (102)	374 (117)	354 (62)	351 (104)	345 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。
4. 第37期、第38期及び第40期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第6工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（現：連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

##### 液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、装置は東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

塗布技術を活かした装置開発に注力しており、タッチパネル製造装置、有機EL照明製造装置、基板検査装置を直接国内外のメーカーや研究機関等に販売を行っております。

##### 半導体関連機器

半導体製造におけるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

##### （搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、保守、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

韓国内での販売、保守、メンテナンスについては連結子会社TAZMO KOREA CO., LTD.にて行っております。

##### （半導体製造装置）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、TSV装置、現像装置、洗浄・エッチング装置の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

#### (2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクター類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、大連龍雲電子部件有限公司が樹脂成形品の製造・販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック㈱ (注)2	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 債務保証 役員の兼任
TAZMO INC.	米国カリフォルニア州フリーモント市	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	1,500千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司 (注)2	中国遼寧省大連市	1,600千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	役員の兼任 債務保証
TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナムホーチミン市	1,550千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 役員の兼任
TAZMO KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道華城市	100,000千ウォン	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 当社製品の海外における販売 役員の兼任

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	350	(66)
金型・樹脂成形事業	210	(9)
全社(共通)	61	(3)
合計	621	(78)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
345 (69)	40 歳 8 ヶ月	14 年 11 ヶ月	4,228,056

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらに、欧州の金融債務不安を発端とした海外景気の減速及び歴史的な円高によって非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取りまく事業環境では、液晶業界においては、製品過剰により設備投資の引き合いも予想以上に減少してしまいました。後半には半導体業界においても半導体製品の需給バランスの悪化を受け、半導体メーカーの設備投資が、急激に減少いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、液晶、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,163百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業利益366百万円)、経常損失27百万円(前年同期は経常利益354百万円)、当期純損失328百万円(前年同期は当期純利益383百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### プロセス機器事業

液晶製造装置事業につきましては、液晶テレビ業界の成熟化に伴いカラーフィルター製造装置の受注、売上は減少し、当連結会計年度の売上高は4,193百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

半導体関連機器事業につきましては、後半において受注状況が厳しくなりましたが、新規開発装置も加わり当連結会計年度の売上高は4,446百万円(前年同期比27.6%増)になりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は8,639百万円(前年同期比5.9%減)となりました。利益につきましては、液晶製造装置の売上減少、歴史的な円高による装置価格の低下等により、セグメント利益3百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

#### 金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向けなどの材料を主体として、売上は回復しましたが、製品価格については厳しい状態が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の当連結会計年度の売上高は1,523百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント損失8百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、当連結会計年度末には1,385百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は455百万円(前年同期は373百万円の支出)となりました。これは主に前受金の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期は402百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は123百万円(前年同期は122百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増減額等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	7,111,851	100.8
液晶製造装置(千円)	3,492,281	77.8
半導体関連機器(千円)	3,619,570	141.0
金型・樹脂成形事業(千円)	1,333,820	95.1
合計(千円)	8,445,672	99.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	5,086,648	57.8	1,715,626	32.6
液晶製造装置	1,493,845	30.8	746,460	21.7
半導体関連機器	3,592,803	91.0	969,165	53.2
金型・樹脂成形事業	1,361,888	77.4	105,327	37.4
合計	6,448,537	61.1	1,820,953	32.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	8,639,956	94.1
液晶製造装置(千円)	4,193,089	73.6
半導体関連機器(千円)	4,446,867	127.6
金型・樹脂成形事業(千円)	1,523,924	92.9
合計(千円)	10,163,881	93.9

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	5,148,577	47.6	4,059,458	39.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

## (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業は、プロセス機器事業と金型・樹脂成形事業により構成されておりますが、売上高の約80%はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、プロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。

プロセス機器事業のなかで、カラーフィルター製造装置に次ぐ新たな塗布関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は、今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

## (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。機械装置ニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力のスピード」が不可欠となってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」を重要課題として取り組んでまいります。

## (3) 対処方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミングで、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的、グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### 既存事業取組状況

液晶製造装置部門としては、カラーフィルター製造装置は、液晶テレビ業界の成熟化に伴い、売上が減少しております。顧客ニーズに対応したタッチパネル、電子ペーパー、基板検査の製造装置の開発、営業活動を強化し、収益拡大に向けた活動を行ってまいります。

半導体関連機器部門としては、半導体用シリコンウェーハ搬送機構は、ユーザー先数も多く比較的安定的した売上を確保しており、開発提案等により事業拡大のチャンスと捉えております。

また、半導体製造装置は新規設計したレジスト塗布装置、T S V 装置、洗浄・エッチング装置がユーザーから高い評価を受けており、装置開発から量産にむかって着実に実践してまいります。

金型・樹脂成形事業としては、金型と樹脂成形の受注を一貫として行う垂直統合ビジネスを事業の中心として、プレテック（国内）、上海、大連の生産拠点にて効率的な製造を行い、収益に重点を置いた活動を行ってまいります。

##### 新規事業取組状況

有機 E L 照明用塗布プロセス開発に取り組んでおり、有機 E L 照明製造プロセス開発が最終局面となっており（試作 量産試作 量産）、各フェーズにおいての最適装置を製作してまいります。

塗布装置開発の取組みにおいて、有機 E L 関連や、電子ペーパーなどのメーカーからも、塗布実験要請が多く、これらの市場拡大に連動して装置事業を推進してまいります。

半導体製造プロセス装置、新規ウェーハ搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。

##### 原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計段階から原価低減策及び海外部品生産、調達を推進してまいります。

##### 企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）を主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定取引先へのリスク

当社グループの最終ユーザーは、液晶・半導体メーカーであります。特定の取引先(東京応化工業株式会社)を通じて装置を納入しております。特定の取引先の依存度が高く、大きく受注に変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、同地域に生産・販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は同じ地域に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域において生産および販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

平成12年1月1日より取引基本契約書を契約していましたが、内容について一部変更があり契約期間変更となりました。

(2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成4年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

有機EL照明用塗布プロセス開発として、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託事業である「有機EL照明の効率化・高品質化に係る基板技術開発」を行っております。今後、当社の受け持つ薄膜形成プロセスの試作機から量産試作機、そして量産機へと各フェーズにおいて装置を開発してまいります。

塗布装置として、有機EL関連や、電子ペーパー、タッチパネルなどのメーカーからも、塗布実験要請が多く、これらの市場拡大に連動して装置を開発してまいります。

半導体関連として、半導体プロセス装置、新規ウェーハ搬送機構を開発中で、早期に量産機として確立してまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の287百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30%から50%未満の下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性を勘案して必要な金額について減損処理を行うことにしています。

時価のない有価証券は、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復の可能性を勘案して減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化、投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらに、欧州の金融債務不安を発端とした海外景気の減速及び歴史的な円高によって非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取りまく事業環境では、液晶業界においては、製品過剰により設備投資の引き合いも予想以上に減少しました。後半には半導体業界においても半導体の需給バランスの悪化を受け、半導体メーカーの設備投資が、急激に減少いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、液晶、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高10,163百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業利益366百万円)、経常損失27百万円(前年同期は経常利益354百万円)、当期純損失328百万円(前年同期は純利益383百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。液晶市場は、テレビよりタッチパネル、電子ペーパー等へ設備投資が変わりつつあります。このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制となっておりますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境となっております。液晶製造装置を主体とした状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形の事業拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発も進めており、新たな事業の柱となる準備にも取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,720百万円減少し、10,203百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少1,554百万円、現金及び預金の減少432百万円、受取手形及び売掛金の減少430百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,329百万円減少し、4,270百万円となりました。これは主に、前受金の減少2,187百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、5,932百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少382百万円によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は6,575百万円となり、前連結会計年度に比べ2,591百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「仕掛品」の減少額1,554百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,628百万円となり、前連結会計年度に比べ129百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「建物及び構築物(純額)」の減少額102百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は3,387百万円となり、前連結会計年度に比べ1,951百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「前受金」の減少額2,187百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は883百万円となり、前連結会計年度に比べ377百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少額326百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は5,932百万円となり、前連結会計年度に比べ391百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は10,203百万円となり、前連結会計年度に比べ2,720百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は58.1%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の減少がありましたものの、前受金の減少等により、前連結会計年度に比べ82百万円減少の455百万円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度の402百万円の資金収入から53百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前連結会計年度の122百万円の資金支出から123百万円の資金収入となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,818百万円から432百万円減少し1,385百万円となりました。



(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るために、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に242百万円の設備投資を行いました。  
 プロセス機器事業におきましては、半導体関連機器部門の洗浄装置ユニット及び搬入口ボットを中心に131百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に76百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	584,798	85,502	261,771 (25,026.99)	37,505	969,576	170 (49)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	607,936	55,483	352,153 (11,776.41)	11,044	1,026,618	129 (9)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	440,070	89,611	135,971 (9,897.57)	2,348	668,001	42 (3)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	45	41	- (-)	1,445	1,532	- (-)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	967	-	- (-)	89	1,057	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。

4. 連結子会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	工作機械他	6年	13,180	4,969
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	70,632	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第五工場は、設備のリース料であります。

3. 玉島工場は工場の賃借料であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業	樹脂成形品製 造設備	19,919	42,372	-	4,079	66,370	91 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製 造設備	5年	18,231	9,070

4. 上記のほか、提出会社より主に以下のものを賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	土地(1,342.43㎡)	3,240
	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(4,261.97㎡)	11,780
	金型工場 (岡山県井原市)	金型事業	機械装置	10,800
	金型工場 (岡山県井原市)	金型事業	建物(945.05㎡)	10,320

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械有限公 司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂 成形事業	工作機械他	3,595	72,838	- (-)	39,034	115,468	64 (-)
大連龍雲電子部件有限公 司	本社・工場 (中国・大連市)	金型・樹脂 成形事業	工作機械他	259	15,642	- (-)	5,350	21,251	54 (-)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ホーチミン市)	プロセス機 器事業	建物等	6,554	21,745	- (-)	2,100	30,400	59 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</li> <li>・単元株式数 100株</li> </ul>
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数 (個)	1,055	1,055
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	105,500	105,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,135	1,135
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,135 資本組入額 568	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月17日 (注)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

発行価格 4,207.5円

資本組入額 1,488円

払込金総額 462,825千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	16	52	-	-	2,197	2,276	-
所有株式数 (単元)	2	1,735	962	7,998	-	-	23,295	33,992	800
所有株式数の 割合(%)	0.0	5.1	2.8	23.5	-	-	68.6	100.0	-

(注) 自己株式349株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	207,300	6.0
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行(常任代理 人 資金管理サービス信託銀行 株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋一丁目1番1号	67,800	1.9
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	60,000	1.7
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.7
計	-	1,959,300	57.6



(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,398,900	33,989	-
単元未満株式	普通株式 800	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,989	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成23年3月29日第39回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社  
 使用人、当社社会の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年3月29日の定  
 時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 72 当社子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の  
 端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の  
 行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げ  
 るものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除  
 した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替え  
 るものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	92,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	349	-	349	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新装置への積極的な研究開発投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年3月27日 定時株主総会決議	10,198	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,900	1,280	610	1,285	1,390
最低(円)	990	381	312	412	428

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はJASDAQ証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,210	1,166	850	691	675	483
最低(円)	1,150	810	678	605	428	432

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		鳥越 俊男	昭和23年5月3日生	昭和47年2月 当社設立 取締役就任 昭和52年5月 プレテック㈱取締役就任 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任 平成23年1月 代表取締役 平成23年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	745,000
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年9月 事業本部本部長 平成19年3月 代表取締役専務就任 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD会長 平成23年1月 代表取締役社長兼事業本部長 平成23年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	23,500
専務取締役	管理本部長	国光 美暢	昭和19年8月2日生	平成11年8月 中銀カード㈱入社 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成15年3月 取締役就任 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任) 平成21年3月 常務取締役就任 管理本部長(現任) 平成23年3月 専務取締役就任(現任) 平成23年3月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任)	(注)2	11,300
常務取締役	事業本部長	福井 啓	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 住友重機械工業㈱入社 平成16年9月 当社入社 液晶装置部長 平成19年3月 取締役就任 平成21年3月 事業本部副本部長 平成23年3月 常務取締役就任(現任) 事業本部長就任(現任) 平成23年3月 TAZMO INC.取締役社長就任(現任) TAZMO VIETNAM CO.,LTD会長就任(現任) 平成23年7月 TAZMO KOREA CO.,LTD.取締役就任(現任)	(注)2	3,000
取締役		仕田原 仁志	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 ビコシステム㈱入社 昭和57年5月 当社入社 平成4年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年9月 新規事業部長 平成15年1月 システム機器部長 平成19年3月 プレテック㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)2	45,700
取締役	経理部長	亀山 重夫	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 ㈱中国銀行入社 平成22年5月 当社入社 経理部長(現任) 上海龍雲精密機械有限公司 董事就 任(現任) 平成23年3月 取締役就任(現任) プレテック㈱取締役就任(現任)	(注)2	3,200
取締役	システム機器部長	山邊 浩	昭和34年10月30日生	昭和62年1月 当社入社 平成19年1月 システム機器部長(現任) 平成23年7月 TAZMO KOREA CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山本 正治	昭和30年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 半導体装置部長 平成13年3月 取締役半導体装置部長 平成17年6月 品質保証部長 平成24年3月 監査役就任(現任)	(注)4	15,000
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造(株)入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 昭和62年5月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						846,700

- (注) 1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 任期は平成23年3月の定時株主総会から2年であります。  
 3. 任期は当社定款の定めにより、他の取締役の任期の満了する時までであります。  
 4. 任期は平成24年3月の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

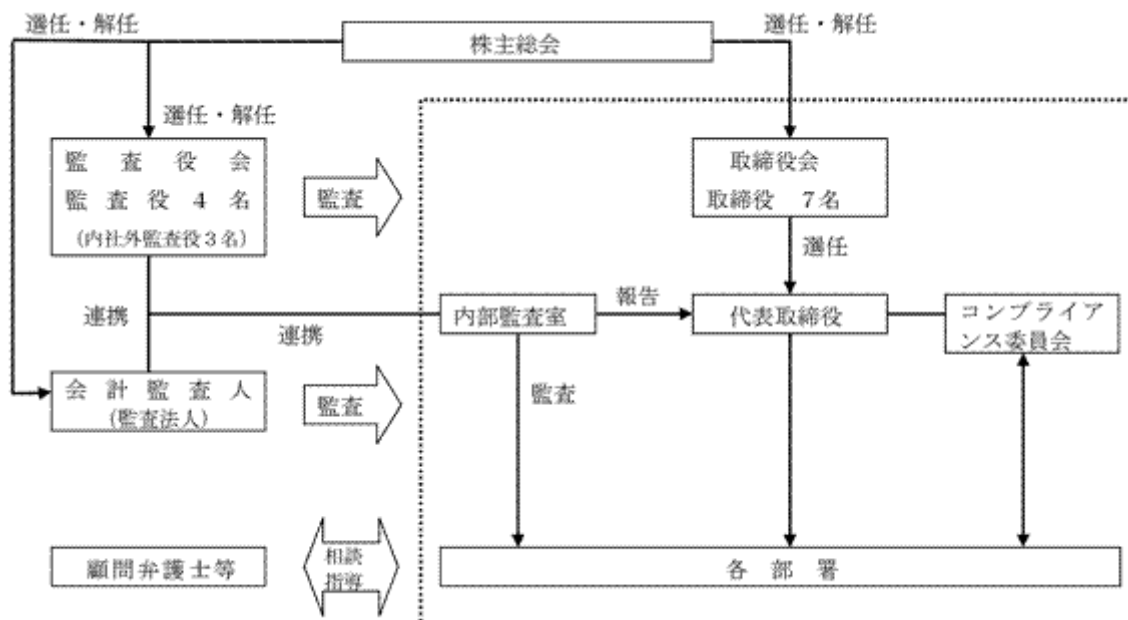
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的な経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は7名で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めておりますが、現時点で社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

###### (内部監査)

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職権現業、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告と共に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

###### (監査役監査)

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、うち社外監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒヤリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士、公認会計士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

##### a．業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇 1年

##### b．監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 4名 その他 2名



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はありません。)	112,583	97,950	1,470	-	13,162	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,282	3,870	-	-	412	1
社外役員	4,282	3,870	-	-	412	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

- ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。
- イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 250,190千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京応化工業(株)	26,000	45,448	取引強化のため
(株)中国銀行	23,000	22,609	取引強化のため
(株)石井表記	6,100	5,026	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京応化工業(株)	26,000	39,806	取引強化のため
(株)中国銀行	23,000	24,679	取引強化のため
(株)石井表記	6,100	1,598	取引強化のため

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,381	1,392	12	-	223

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,200	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,200	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については創研合同監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	創研合同監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

創研合同監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成23年3月29日（第39回定時株主総会開催予定日）

(3) 異動（退任）に係る監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年3月26日

(4) 異動に係る監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり、創研合同監査法人は、平成23年3月29日開催予定の第39回定時株主総会を終結をもって任期満了により退任となりますので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,827,889	1,395,857
受取手形及び売掛金	2,518,823 <sub>2</sub>	2,088,281 <sub>2</sub>
有価証券	150,167	-
商品及び製品	75,132	99,047
仕掛品	3,777,528	2,222,558
原材料及び貯蔵品	309,393	603,345
繰延税金資産	390,705	117,077
その他	125,208	49,952
貸倒引当金	8,143	418
流動資産合計	9,166,706	6,575,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,765,892	3,786,225
減価償却累計額	1,966,519	2,089,109
建物及び構築物(純額)	1,799,373	1,697,115
機械装置及び運搬具	1,737,111	1,731,687
減価償却累計額	1,284,744	1,346,616
機械装置及び運搬具(純額)	452,367	385,071
工具、器具及び備品	631,615	665,534
減価償却累計額	540,809	557,818
工具、器具及び備品(純額)	90,805	107,716
土地	994,296	994,296
その他	7,908	31,906
その他(純額)	7,908	31,906
有形固定資産合計	3,344,751	3,216,106
無形固定資産		
ソフトウェア	28,860	31,005
その他	7,257	6,942
無形固定資産合計	36,118	37,947
投資その他の資産		
投資有価証券	279,273 <sub>1</sub>	270,745 <sub>1</sub>
繰延税金資産	420	-
その他	141,546	165,005
貸倒引当金	44,035	61,698
投資その他の資産合計	377,204	374,052
固定資産合計	3,758,074	3,628,106
資産合計	12,924,780	10,203,808

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,525	1,244,001
短期借入金	505,696	1,009,700
未払金	487,331	488,343
未払法人税等	18,712	15,063
前受金	2,622,199	434,399
賞与引当金	24,261	12,979
役員賞与引当金	15,000	-
製品保証引当金	89,600	83,066
その他	5,891	99,877
流動負債合計	5,339,217	3,387,430
固定負債		
長期借入金	756,850	430,490
繰延税金負債	9,495	7,928
退職給付引当金	21,982	26,323
役員退職慰労引当金	255,800	270,988
その他	216,827	147,714
固定負債合計	1,260,956	883,445
負債合計	6,600,174	4,270,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	3,118,276	2,735,448
自己株式	551	644
株主資本合計	6,422,363	6,039,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,089	7,187
為替換算調整勘定	95,667	107,985
その他の包括利益累計額合計	97,756	115,172
新株予約権	-	8,663
純資産合計	6,324,606	5,932,932
負債純資産合計	12,924,780	10,203,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,821,071	10,163,881
売上原価	8,476,753	8,400,757
売上総利益	2,344,317	1,763,123
販売費及び一般管理費		
運賃	171,460	107,101
役員報酬	95,090	112,610
給料及び手当	445,972	435,624
賞与	109,185	71,785
退職給付費用	73,393	61,206
法定福利費	65,812	81,683
研究開発費	358,093 <sub>1</sub>	287,843 <sub>1</sub>
貸倒引当金繰入額	4,889	9,937
その他	653,681	599,868
販売費及び一般管理費合計	1,977,578	1,767,662
営業利益又は営業損失( )	366,739	4,539
営業外収益		
受取利息	5,674	2,754
受取賃貸料	16,243	8,872
受取手数料	2,867	3,819
その他	7,578	8,995
営業外収益合計	32,363	24,442
営業外費用		
支払利息	16,879	12,161
為替差損	26,211	29,310
その他	1,372	5,809
営業外費用合計	44,462	47,282
経常利益又は経常損失( )	354,640	27,379



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 546	2 185
貸倒引当金戻入額	1,970	-
特別利益合計	2,517	185
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 9	-
固定資産除却損	4 44,898	4 8,771
投資有価証券評価損	7,407	3,275
退職給付制度改定損	174,378	-
減損損失	5 6,910	-
特別損失合計	233,604	12,047
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	123,553	39,241
法人税、住民税及び事業税	19,275	16,797
法人税等調整額	279,588	272,393
法人税等合計	260,313	289,191
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	328,432
当期純利益又は当期純損失( )	383,866	328,432

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	328,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,097
為替換算調整勘定	-	12,318
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 17,416
包括利益	-	<sup>1</sup> 345,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	345,848
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,734,410	3,118,276
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失( )	383,866	328,432
当期変動額合計	383,866	382,828
当期末残高	3,118,276	2,735,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	459	551
当期変動額		
自己株式の取得	91	92
当期変動額合計	91	92
当期末残高	551	644
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,038,588	6,422,363
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失( )	383,866	328,432
自己株式の取得	91	92
当期変動額合計	383,774	382,921
当期末残高	6,422,363	6,039,442

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,234	2,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	5,097
当期変動額合計	855	5,097
当期末残高	2,089	7,187
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	51,156	95,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,510	12,318
当期変動額合計	44,510	12,318
当期末残高	95,667	107,985
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	52,390	97,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	17,416
当期変動額合計	45,366	17,416
当期末残高	97,756	115,172
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,663
当期変動額合計	-	8,663
当期末残高	-	8,663
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,986,198	6,324,606
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失（ ）	383,866	328,432
自己株式の取得	91	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	8,752
当期変動額合計	338,408	391,673
当期末残高	6,324,606	5,932,932

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	123,553	39,241
減価償却費	416,150	341,119
固定資産売却損益（ は益）	537	185
固定資産除却損	44,898	8,771
投資有価証券評価損益（ は益）	7,407	3,275
退職給付制度改定損	174,378	-
減損損失	6,910	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,720	9,937
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	15,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,550	11,282
製品保証引当金の増減額（ は減少）	38,738	6,533
退職給付引当金の増減額（ は減少）	298,500	4,341
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,260	15,187
受取利息及び受取配当金	7,801	4,516
支払利息	16,879	12,161
売上債権の増減額（ は増加）	41,464	406,845
たな卸資産の増減額（ は増加）	875,315	1,226,623
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,320	68,444
仕入債務の増減額（ は減少）	1,080,643	333,046
前受金の増減額（ は減少）	1,103,264	2,176,552
未払金の増減額（ は減少）	13,812	5,849
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,514	91,152
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,489	1,238
長期未払金の増減額（ は減少）	3,541	60,448
為替差損益（ は益）	21,392	21,367
小計	329,744	432,966
利息及び配当金の受取額	13,328	5,231
利息の支払額	15,940	11,981
損害賠償金の支払額	3,714	2,428
法人税等の支払額	37,869	13,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,939	455,988

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	116,119	10,131
定期預金の払戻による収入	209,357	9,900
投資有価証券の売却による収入	75	-
有価証券の取得による支出	502,935	-
有価証券の償還による収入	960,000	150,000
有形固定資産の売却による収入	2,046	3,221
有形固定資産の取得による支出	147,601	184,950
無形固定資産の取得による支出	13,088	15,461
その他	11,022	6,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402,756</b>	<b>53,431</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	111,505	563,049
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	509,916	485,492
配当金の支払額	891	54,454
自己株式の取得による支出	91	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,404</b>	<b>123,010</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>60,053</b>	<b>45,756</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	153,640	432,167
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,971,764</b>	<b>1,818,123</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,818,123</b>	<b>1,385,956</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は下記の5社であり、連結されております。 (1) プレテック株式会社 (2) TAZMO INC. (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	子会社は下記の6社であり、連結されております。 (1) プレテック株式会社 (2) TAZMO INC. (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (6) TAZMO KOREA CO.,LTD. 上記のうち、TAZMO KOREA CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の状況 該当ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社の状況 株式会社クォークテクノロジー 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 a. 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) b. 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	イ. 有価証券 a. b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 a. 商品・製品・仕掛品 同左 b. 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。                      また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 28年～37年                      機械装置 8年～12年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15年～37年                      機械装置 5年～12年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ．リース資産                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社は、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年 1月 1日より、確定給付企業年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)に従い、本移行に伴う影響額を、当連結会計年度の特別損失として174,378千円計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ． 同左</p> <p>二．製品保証引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理                  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。                  受取手形 39,949千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(大連龍雲電子部件有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                  当座貸越極度額の総額 2,336,870千円                  借入実行残高 36,846千円                  差引額 2,300,023千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理                  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。                  受取手形 12,377千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                  当座貸越極度額の総額 2,300,000千円                  借入実行残高 600,000千円                  差引額 1,700,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 358,093千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,135千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,898千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地 山林</td> <td>岡山県真庭市</td> <td style="text-align: right;">6,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、利用計画がなく、かつ、地価の下落傾向が続き、下落幅の拡大が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,910千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置	546千円	計	546千円	機械装置及び運搬具	9千円	計	9千円	建物及び構築物	39,135千円	機械装置及び運搬具	3,894千円	工具、器具及び備品	952千円	ソフトウェア	915千円	計	44,898千円	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 287,843千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,771千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に121,406千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p>	機械装置	185千円	計	185千円	機械装置及び運搬具	3,917千円	工具、器具及び備品	576千円	ソフトウェア	4,277千円	計	8,771千円
機械装置	546千円																																						
計	546千円																																						
機械装置及び運搬具	9千円																																						
計	9千円																																						
建物及び構築物	39,135千円																																						
機械装置及び運搬具	3,894千円																																						
工具、器具及び備品	952千円																																						
ソフトウェア	915千円																																						
計	44,898千円																																						
用途	種類	場所	損失額 (千円)																																				
遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910																																				
機械装置	185千円																																						
計	185千円																																						
機械装置及び運搬具	3,917千円																																						
工具、器具及び備品	576千円																																						
ソフトウェア	4,277千円																																						
計	8,771千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	338,499 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	338,499
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	855 千円
為替換算調整勘定	44,510
計	45,366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	186	90	-	276
合計	186	90	-	276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	276	73	-	349
合計	276	73	-	349

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加73株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オ プションとし ての新株予約 権（注）	-	-	-	-	-	8,663
合計		-	-	-	-	-	8,663

（注）平成23年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 1,827,889千円	現金及び預金勘定 1,395,857千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 9,765千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 9,900千円
現金及び現金同等物 1,818,123千円	現金及び現金同等物 1,385,956千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      海外子会社の生産設備(「機械装置」)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246,405</td> <td>202,008</td> <td>44,396</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,299</td> <td>5,109</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,704</td> <td>207,118</td> <td>46,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,481千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,238千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	246,405	202,008	44,396	工具・器具及び備品	7,299	5,109	2,189	合計	253,704	207,118	46,586	1年内	36,436千円	1年超	14,045千円	合計	50,481千円	支払リース料	52,232千円	減価償却費相当額	46,903千円	支払利息相当額	2,729千円	1年内	70,632千円	1年超	123,606千円	合計	194,238千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左                      同左                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161,660</td> <td>149,605</td> <td>12,054</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,299</td> <td>6,569</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,959</td> <td>156,175</td> <td>12,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,039千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,086千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,989千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	161,660	149,605	12,054	工具・器具及び備品	7,299	6,569	729	合計	168,959	156,175	12,784	1年内	14,039千円	合計	14,039千円	支払リース料	31,412千円	減価償却費相当額	28,327千円	支払利息相当額	1,086千円	1年内	74,552千円	1年超	57,437千円	合計	131,989千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	246,405	202,008	44,396																																																																
工具・器具及び備品	7,299	5,109	2,189																																																																
合計	253,704	207,118	46,586																																																																
1年内	36,436千円																																																																		
1年超	14,045千円																																																																		
合計	50,481千円																																																																		
支払リース料	52,232千円																																																																		
減価償却費相当額	46,903千円																																																																		
支払利息相当額	2,729千円																																																																		
1年内	70,632千円																																																																		
1年超	123,606千円																																																																		
合計	194,238千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	161,660	149,605	12,054																																																																
工具・器具及び備品	7,299	6,569	729																																																																
合計	168,959	156,175	12,784																																																																
1年内	14,039千円																																																																		
合計	14,039千円																																																																		
支払リース料	31,412千円																																																																		
減価償却費相当額	28,327千円																																																																		
支払利息相当額	1,086千円																																																																		
1年内	74,552千円																																																																		
1年超	57,437千円																																																																		
合計	131,989千円																																																																		



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,827,889	1,827,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,518,823	2,518,823	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	244,725	244,752	27
資産計	4,591,438	4,591,466	27
(1) 支払手形及び買掛金	1,570,525	1,570,525	-
(2) 短期借入金	505,696	505,696	-
(3) 未払金	487,331	487,331	-
(4) 未払法人税	18,712	18,712	-
(5) 長期借入金	756,850	758,226	1,376
負債計	3,339,116	3,340,492	1,376

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	184,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,827,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,518,823	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	150,167	-	-	-
合計	4,496,881	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,395,857	1,395,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,088,281	2,088,281	-
(3) 投資有価証券	86,029	86,029	-
資産計	3,570,168	3,570,168	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,244,001	1,244,001	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	488,343	488,343	-
(4) 未払法人税等	15,063	15,063	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	840,190	842,566	2,376
負債計	3,187,598	3,189,974	2,376

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	184,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,394,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,088,281	-	-	-
合計	3,483,168	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	150,167	150,195	27
	小計	150,167	150,195	27
合計		150,167	150,195	27

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,408	6,042	366
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,408	6,042	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,057	69,571	1,514
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	20,092	21,033	941
	小計	88,149	90,605	2,455
合計		94,557	96,647	2,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
 該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,407千円（その他有価証券で時価のある株式5,257千円、時価のない株式2,150千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,071	24,850	1,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,071	24,850	1,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,404	47,488	6,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,554	20,878	2,324
	小計	59,958	68,366	8,408
	合計	86,029	93,216	7,187

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額184,715千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,275千円（その他有価証券で時価のある株式3,275千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型)及び適格退職年金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度の全部について、平成23年1月1日をもって、確定拠出年金制度に移行しております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(総合設立型厚生年金基金)に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	44,256,858千円	42,662,966千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,784,390	49,002,190
差引額	6,527,532	6,339,224

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	3.40%(平成22年3月分)
当連結会計年度	3.86%(平成23年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,676,870千円、当連結会計年度5,543,694千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度27,579千円、当連結会計年度28,940千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	63,891	75,883
(2) 年金資産 (千円)	41,908	49,560
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	21,982	26,323
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	21,982	26,323
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	21,982	26,323

(注) 国内連結子会社の退職給付債務の算定に当っては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	101,703	12,321
(2) 利息費用	(千円)	18,364	-
(3) 期待運用収益	(千円)	3,099	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	25,052	-
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	(千円)	142,020	12,321
(6) その他(注)2.	(千円)	-	79,817
(7) 計(5)+(6)	(千円)	142,020	92,138

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 上記の退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は71,534千円(前連結会計年度は70,497千円)であります。

4. 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別損失として174,378千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成22年12月31日)

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはストックオプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,578千円  
 販売費及び一般管理費 6,085千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 72名、子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 105,500株
付与日	平成23年5月31日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年6月1日至平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	105,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	105,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	432

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	55.00%
予想残存期間(注) 2	4.01年
予想配当(注) 3	16円/株
無リスク利率(注) 4	0.34%

(注) 1. 予想残存期間の4.01年（平成19年5月から平成23年5月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">166,558</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,198</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,977</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,084</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,668</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,934</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,403</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,598</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,729</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,557</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">620,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,126</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,630</td></tr> </table>	研究開発費	166,558	製品保証引当金	36,198	未払退職給付費用	33,977	税務上の繰越欠損金	137,849	その他	18,084	小計	392,668	固定資産	29,906	減損損失	32,934	投資有価証券評価損	46,150	退職給付引当金	9,166	役員退職慰労引当金	103,403	未払退職給付費用	87,598	税務上の繰越欠損金	284,667	その他	24,729	小計	618,557	評価性引当金	620,099	繰延税金資産合計	391,126	減価償却	9,440	その他	55	繰延税金負債合計	9,495	繰延税金資産の純額	381,630	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,499</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,370</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,159</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,077</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,696</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,777</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,085</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,740</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,652</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">445,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,760</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,150</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">698,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">7,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,148</td></tr> </table>	研究開発費	142,499	賞与引当金	5,262	製品保証引当金	33,370	未払退職給付費用	29,822	その他	13,159	小計	224,114	評価性引当額	107,037	繰延税金資産合計	117,077	固定資産	17,696	減損損失	28,777	投資有価証券評価損	18,085	退職給付引当金	9,660	役員退職慰労引当金	95,740	未払退職給付費用	57,652	税務上の繰越欠損金	445,776	その他	24,760	小計	698,150	評価性引当額	698,150	繰延税金資産合計	-	減価償却	7,928	繰延税金負債合計	7,928	繰延税金資産の純額	109,148
研究開発費	166,558																																																																																						
製品保証引当金	36,198																																																																																						
未払退職給付費用	33,977																																																																																						
税務上の繰越欠損金	137,849																																																																																						
その他	18,084																																																																																						
小計	392,668																																																																																						
固定資産	29,906																																																																																						
減損損失	32,934																																																																																						
投資有価証券評価損	46,150																																																																																						
退職給付引当金	9,166																																																																																						
役員退職慰労引当金	103,403																																																																																						
未払退職給付費用	87,598																																																																																						
税務上の繰越欠損金	284,667																																																																																						
その他	24,729																																																																																						
小計	618,557																																																																																						
評価性引当金	620,099																																																																																						
繰延税金資産合計	391,126																																																																																						
減価償却	9,440																																																																																						
その他	55																																																																																						
繰延税金負債合計	9,495																																																																																						
繰延税金資産の純額	381,630																																																																																						
研究開発費	142,499																																																																																						
賞与引当金	5,262																																																																																						
製品保証引当金	33,370																																																																																						
未払退職給付費用	29,822																																																																																						
その他	13,159																																																																																						
小計	224,114																																																																																						
評価性引当額	107,037																																																																																						
繰延税金資産合計	117,077																																																																																						
固定資産	17,696																																																																																						
減損損失	28,777																																																																																						
投資有価証券評価損	18,085																																																																																						
退職給付引当金	9,660																																																																																						
役員退職慰労引当金	95,740																																																																																						
未払退職給付費用	57,652																																																																																						
税務上の繰越欠損金	445,776																																																																																						
その他	24,760																																																																																						
小計	698,150																																																																																						
評価性引当額	698,150																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
減価償却	7,928																																																																																						
繰延税金負債合計	7,928																																																																																						
繰延税金資産の純額	109,148																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">256.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		永久に損金に算入されない交際費等	7.1	住民税均等割	4.2	海外子会社税率差異	4.4	評価性引当額の減少	256.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない交際費等	7.1																																																																																						
住民税均等割	4.2																																																																																						
海外子会社税率差異	4.4																																																																																						
評価性引当額の減少	256.1																																																																																						
その他	1.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.7																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のために必要な財源を確保する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度において従来の40.4%から以下のように変更されました。</p> <p>(1) 平成25年1月1日から平成27年12月31日までに解消が見込まれる一時差異等：37.7%</p> <p>(2) 平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等：35.3%</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,181,162	1,639,909	10,821,071	-	10,821,071
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	9,181,162	1,639,909	10,821,071	-	10,821,071
営業費用	8,820,194	1,634,137	10,454,331	-	10,454,331
営業利益	360,967	5,771	366,739	-	366,739
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,679,567	1,571,111	10,250,678	2,674,101	12,924,780
減価償却費	327,041	89,108	416,150	-	416,150
減損損失	-	-	-	6,910	6,910
資本的支出	106,324	56,447	162,772	7,018	169,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ3,185,211千円及び2,674,101千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,120,557	254,823	445,690	10,821,071	-	10,821,071
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	278,507	1,566	133,200	413,273	413,273	-
計	10,399,065	256,389	578,890	11,234,345	413,273	10,821,071
営業費用	10,044,460	243,072	582,094	10,869,627	415,295	10,454,331
営業利益又は営業損失( )	354,604	13,317	3,204	364,717	2,022	366,739
資産	9,625,008	360,445	462,635	10,448,089	2,476,691	12,924,780

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...アメリカ  
 (2) アジア...中国、ベトナム  
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,674,101千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	243,581	1,946,050	11,616	2,201,248
連結売上高 (千円)				10,821,071
連結売上高に占める海外売上高の 割合	2.3	18.0	0.1	20.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区部に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア...中国、韓国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,639,956	1,523,924	10,163,881	-	10,163,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,999	13,999	13,999	-
計	8,639,956	1,537,923	10,177,880	13,999	10,163,881
セグメント利益又は損失( )	3,649	8,189	4,539	-	4,539
セグメント資産	6,987,461	1,454,262	8,441,724	1,762,084	10,203,808
その他の項目					
減価償却費	273,184	67,935	341,119	-	341,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,361	76,856	208,218	34,204	242,422

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,762,084千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額34,204千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
7,831,089	1,281,324	459,745	591,721	10,163,881

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
東京応化工業(株)	4,059,458	プロセス機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(所有) 直接0.05 (被所有) 直接10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	5,148,577	売掛金	541,724
									前受金	2,268,508

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10,050	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注)2	24,968	売掛金	26,216
									長期債権	44,035

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。
3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、49百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640	製造業	(所有) 直接0.05 (被所有) 直接10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	4,059,458	売掛金	482,356
									前受金	57,235

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注)2	17,071	売掛金	21,079
									長期債権	61,698

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。
3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、61,698千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12,419千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,860.33円	1株当たり純資産額 1,742.61円
1株当たり当期純利益金額 112.91円	1株当たり当期純損失金額( ) 96.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	383,866	328,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	383,866	328,432
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,864	600,000	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	468,832	409,700	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	756,850	430,490	0.84	平成25年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,262,546	1,440,190	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	272,630	157,860	-	-

【資産除去債務明細表】

当社及び連結子会社は資産除去債務を計上していないことから、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	4,234,746	1,397,160	1,868,905	2,663,067
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	452,820	259,922	281,613	49,474
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	450,025	267,793	364,806	145,858
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	132.37	78.77	107.30	42.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,420,614	992,719
受取手形	<sup>3</sup> 348,699	<sup>3</sup> 267,273
売掛金	2,119,868	1,766,184
有価証券	150,167	-
仕掛品	3,690,405	1,999,118
原材料	221,267	474,456
未収入金	97,583	<sup>1</sup> 129,372
未収還付消費税等	53,456	-
繰延税金資産	389,556	113,557
関係会社短期貸付金	230,000	220,000
その他	50,054	30,232
貸倒引当金	8,143	500
流動資産合計	8,763,531	5,992,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,525,088	3,544,679
減価償却累計額	1,789,343	1,901,388
建物(純額)	1,735,745	1,643,290
構築物	119,988	120,538
減価償却累計額	94,559	97,042
構築物(純額)	25,429	23,496
機械及び装置	1,353,696	1,317,363
減価償却累計額	1,052,008	1,085,506
機械及び装置(純額)	301,687	231,856
車両運搬具	12,132	9,652
減価償却累計額	11,778	9,453
車両運搬具(純額)	353	198
工具、器具及び備品	465,235	477,674
減価償却累計額	413,985	421,827
工具、器具及び備品(純額)	51,250	55,846
土地	994,296	994,296
有形固定資産合計	3,108,763	2,948,985
無形固定資産		
電話加入権	4,085	4,085
施設利用権	2,779	2,464
ソフトウェア	28,509	29,002
無形固定資産合計	35,374	35,552

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	278,664	270,136
関係会社株式	11,937	49,995
関係会社出資金	206,307	315,997
出資金	12,921	12,931
長期前払費用	1,717	6,197
保険積立金	48,213	48,280
その他	74,418	90,013
貸倒引当金	44,035	61,698
投資その他の資産合計	590,144	731,853
<b>固定資産合計</b>	<b>3,734,282</b>	<b>3,716,391</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,497,813</b>	<b>9,708,807</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,205,179	774,193
買掛金	427,100	262,009
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	431,350	393,740
未払金	441,815	447,871
設備関係支払手形	1,591	34,728
未払法人税等	16,933	10,773
未払消費税等	-	80,228
前受金	2,437,460	263,693
賞与引当金	20,594	11,505
役員賞与引当金	15,000	-
製品保証引当金	89,600	82,600
その他	5,125	6,397
流動負債合計	5,091,750	2,967,740
<b>固定負債</b>		
長期借入金	736,700	426,300
長期未払金	216,827	147,686
繰延税金負債	9,440	7,906
役員退職慰労引当金	251,201	265,188
固定負債合計	1,214,169	847,081
<b>負債合計</b>	<b>6,305,920</b>	<b>3,814,822</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
資本準備金	1,909,398	1,909,398
資本剰余金合計	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,870,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,004,103	64,515
利益剰余金合計	2,889,896	2,588,515
自己株式	551	644
株主資本合計	6,193,983	5,892,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,089	7,187
評価・換算差額等合計	2,089	7,187
新株予約権	-	8,663
純資産合計	6,191,893	5,893,985
負債純資産合計	12,497,813	9,708,807

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,068,274	1,201,919
製品売上高	9,342,533	8,533,513
売上高合計	10,410,808	9,735,433
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	31,034	-
当期製品製造原価	7,217,943	7,108,972
当期商品仕入高	1,066,536	1,165,805
製品保証引当金繰入額(戻入額)	43,400	7,000
合計	8,358,914	8,267,777
売上原価	8,358,914	8,267,777
売上総利益	2,051,894	1,467,655
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	108,407	32,726
旅費及び交通費	62,882	68,307
運賃	130,146	64,149
役員報酬	88,530	105,690
給料及び手当	355,113	317,671
賞与	86,718	47,839
法定福利費	57,528	60,456
賞与引当金繰入額	5,327	2,851
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付費用	71,085	57,258
役員退職慰労引当金繰入額	12,060	13,987
研究開発費	<sup>1</sup> 358,093	<sup>1</sup> 287,843
減価償却費	86,081	77,353
貸倒引当金繰入額	4,889	10,019
その他	288,586	312,740
販売費及び一般管理費合計	1,730,451	1,458,893
営業利益	321,442	8,762
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,753	2,429
受取配当金	-	<sup>2</sup> 38,107
受取賃貸料	<sup>2</sup> 36,566	<sup>2</sup> 46,573
受取手数料	<sup>2</sup> 15,015	<sup>2</sup> 4,107
補助金収入	256	729
その他	3,933	3,979
営業外収益合計	60,526	95,925

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	12,588	11,190
為替差損	28,049	23,819
貸貸費用	18,067	26,968
その他	1,006	-
営業外費用合計	59,711	61,978
経常利益	322,257	42,709
特別利益		
固定資産売却益	-	3 185
貸倒引当金戻入額	1,970	-
特別利益合計	1,970	185
特別損失		
固定資産除却損	4 44,399	4 8,479
関係会社株式評価損	111,978	-
投資有価証券評価損	7,357	3,275
退職給付制度改定損	174,378	-
減損損失	5 6,910	-
特別損失合計	345,025	11,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	20,797	31,140
法人税、住民税及び事業税	8,661	3,660
法人税等調整額	282,509	274,464
法人税等合計	273,847	278,125
当期純利益又は当期純損失( )	253,049	246,985

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,812,628	57.1	2,852,276	49.9
労務費		1,581,344	18.7	1,291,389	22.6
経費		2,035,950	24.2	1,575,126	27.5
当期総製造費用		8,429,923	100.0	5,718,792	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,863,966		3,690,405	
合計		11,293,890		9,409,197	
他勘定振替高		385,541		301,105	
期末仕掛品たな卸高		3,690,405		1,999,118	
当期製品製造原価		7,217,943		7,108,972	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算  
 によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
外注組立費 (千円)	769,764	267,489
外注設計費 (千円)	329,943	437,832
減価償却費 (千円)	253,448	181,900
旅費交通費 (千円)	358,356	185,851

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
研究開発費 (千円)	300,175	284,415
機械及び装置 (千円)	35,793	6,698
その他 (千円)	49,572	9,991



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,870,000	3,870,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,370,000
当期変動額合計	-	1,370,000
当期末残高	3,870,000	2,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,257,153	1,004,103
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失( )	253,049	246,985
別途積立金の取崩	-	1,370,000
当期変動額合計	253,049	1,068,619
当期末残高	1,004,103	64,515
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,636,846	2,889,896
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失( )	253,049	246,985
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	253,049	301,380
当期末残高	2,889,896	2,588,515

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	459	551
当期変動額		
自己株式の取得	91	92
当期変動額合計	91	92
当期末残高	551	644
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,941,024	6,193,983
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失( )	253,049	246,985
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	91	92
当期変動額合計	252,958	301,473
当期末残高	6,193,983	5,892,509
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,234	2,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	5,097
当期変動額合計	855	5,097
当期末残高	2,089	7,187
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,234	2,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	5,097
当期変動額合計	855	5,097
当期末残高	2,089	7,187
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,663
当期変動額合計	-	8,663
当期末残高	-	8,663

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,939,790	6,191,893
当期変動額		
剰余金の配当	-	54,395
当期純利益又は当期純損失( )	253,049	246,985
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	91	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	3,566
当期変動額合計	252,102	297,907
当期末残高	6,191,893	5,893,985

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日に市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定 しております。) 	仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 28年～37年 機械装置 8年～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準 じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年～37年 機械及び装置 5年～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算基準は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成22年1月1日                      至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成23年1月1日                      至 平成23年12月31日)</p>
<p>(賃貸費用の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、賃貸費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より営業外費用として処理する事に変更しております。</p> <p>これは、当社の子会社プレテック㈱へ金型の製造を委託するため金型製造設備を賃貸したことにより、賃貸収入が増加したため、賃貸収入との損益対応を適切に表示するために行ったものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比し、営業利益が18,067千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,127千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(退職給付制度の移行) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年 1月 1日より、確定給付企業年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として174,378千円計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 156,745千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>未収入金 125,552千円</p> <p>買掛金 80,932千円</p> <p>未払金 8,088千円</p> <p>前受金 62,184千円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>海外子会社である大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務36,864千円、原料仕入先からの仕入債務11,627千円並びに国内子会社であるプレテック(株)の原料仕入先からの仕入債務5,299千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>海外子会社である大連龍雲電子部件有限公司の原料仕入先からの仕入債務7,601千円に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39,949千円</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,377千円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,300,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,300,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,300,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 1,700,000千円</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )								
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 358,093千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>関係会社よりの賃貸収入 21,463千円 関係会社よりの受取手数料 12,248千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 38,755千円 機械及び装置 3,890千円 工具、器具及び備品 837千円 ソフトウェア 915千円 計 44,399千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年計度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">損失額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地 山林</td> <td style="text-align: center;">岡山県真庭市</td> <td style="text-align: center;">6,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、利用計画がなく、かつ、地価の下落傾向が続き、下落幅の拡大が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,910千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6</p>	用途	種類	場所	損失額 ( 千円 )	遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費 287,843千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 36,371千円 関係会社よりの賃貸収入 38,840千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 185千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,784千円 工具、器具及び備品 417千円 ソフトウェア 4,277千円 計 8,479千円</p> <p>5</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に121,055千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p>
用途	種類	場所	損失額 ( 千円 )						
遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	186	90	-	276
合計	186	90	-	276

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	276	73	-	349
合計	276	73	-	349

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加73株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      該当ありません。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>110,500</td> <td>90,280</td> <td>20,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,500</td> <td>90,280</td> <td>20,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,238千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	110,500	90,280	20,219	合計	110,500	90,280	20,219	1年内	16,952千円	1年超	4,969千円	合計	21,921千円	支払リース料	26,256千円	減価償却費相当額	23,652千円	支払利息相当額	1,220千円	1年以内	70,632千円	1年超	123,606千円	合計	194,238千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>71,300</td> <td>66,775</td> <td>4,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,300</td> <td>66,775</td> <td>4,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,606千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	71,300	66,775	4,524	合計	71,300	66,775	4,524	1年内	4,969千円	合計	4,969千円	支払リース料	13,180千円	減価償却費相当額	11,883千円	支払利息相当額	413千円	1年以内	70,632千円	1年超	52,974千円	合計	123,606千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	110,500	90,280	20,219																																																								
合計	110,500	90,280	20,219																																																								
1年内	16,952千円																																																										
1年超	4,969千円																																																										
合計	21,921千円																																																										
支払リース料	26,256千円																																																										
減価償却費相当額	23,652千円																																																										
支払利息相当額	1,220千円																																																										
1年以内	70,632千円																																																										
1年超	123,606千円																																																										
合計	194,238千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	71,300	66,775	4,524																																																								
合計	71,300	66,775	4,524																																																								
1年内	4,969千円																																																										
合計	4,969千円																																																										
支払リース料	13,180千円																																																										
減価償却費相当額	11,883千円																																																										
支払利息相当額	413千円																																																										
1年以内	70,632千円																																																										
1年超	52,974千円																																																										
合計	123,606千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,937千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,995千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">166,558</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,319</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,977</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,481</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,556</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,934</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,150</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61,223</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,485</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,598</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,908</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,833</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">568,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,556</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,116</td></tr> </table>	研究開発費	166,558	賞与引当金	8,319	製品保証引当金	36,198	貸倒引当金	1,171	未払退職給付費用	33,977	税務上の繰越欠損金	137,849	その他	5,481	小計	389,556	固定資産	29,906	減損損失	32,934	投資有価証券評価損	46,150	関係会社株式評価損	61,223	役員退職慰労引当金	101,485	未払退職給付費用	87,598	有価証券評価差額金	844	税務上の繰越欠損金	188,781	その他	19,908	小計	568,833	評価性引当金	568,833	繰延税金資産合計	389,556	減価償却	9,440	繰延税金負債合計	9,440	繰延税金資産の純額	380,116	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,499</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,370</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,249</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,557</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,696</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,777</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,085</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">69,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,611</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,779</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,692</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">689,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">7,906</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,651</td></tr> </table>	研究開発費	142,499	賞与引当金	4,648	製品保証引当金	33,370	未払退職給付費用	32,493	その他	2,249	小計	215,260	評価性引当額	101,702	繰延税金資産合計	113,557	固定資産	17,696	減損損失	28,777	投資有価証券評価損	18,085	関係会社株式評価損	69,399	役員退職慰労引当金	93,611	未払退職給付費用	57,652	その他有価証券評価差額金	2,537	税務上の繰越欠損金	380,152	その他	21,779	小計	689,692	評価性引当額	689,692	繰延税金資産合計	-	減価償却	7,906	繰延税金負債合計	7,906	繰延税金資産の純額	105,651
研究開発費	166,558																																																																																												
賞与引当金	8,319																																																																																												
製品保証引当金	36,198																																																																																												
貸倒引当金	1,171																																																																																												
未払退職給付費用	33,977																																																																																												
税務上の繰越欠損金	137,849																																																																																												
その他	5,481																																																																																												
小計	389,556																																																																																												
固定資産	29,906																																																																																												
減損損失	32,934																																																																																												
投資有価証券評価損	46,150																																																																																												
関係会社株式評価損	61,223																																																																																												
役員退職慰労引当金	101,485																																																																																												
未払退職給付費用	87,598																																																																																												
有価証券評価差額金	844																																																																																												
税務上の繰越欠損金	188,781																																																																																												
その他	19,908																																																																																												
小計	568,833																																																																																												
評価性引当金	568,833																																																																																												
繰延税金資産合計	389,556																																																																																												
減価償却	9,440																																																																																												
繰延税金負債合計	9,440																																																																																												
繰延税金資産の純額	380,116																																																																																												
研究開発費	142,499																																																																																												
賞与引当金	4,648																																																																																												
製品保証引当金	33,370																																																																																												
未払退職給付費用	32,493																																																																																												
その他	2,249																																																																																												
小計	215,260																																																																																												
評価性引当額	101,702																																																																																												
繰延税金資産合計	113,557																																																																																												
固定資産	17,696																																																																																												
減損損失	28,777																																																																																												
投資有価証券評価損	18,085																																																																																												
関係会社株式評価損	69,399																																																																																												
役員退職慰労引当金	93,611																																																																																												
未払退職給付費用	57,652																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,537																																																																																												
税務上の繰越欠損金	380,152																																																																																												
その他	21,779																																																																																												
小計	689,692																																																																																												
評価性引当額	689,692																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
減価償却	7,906																																																																																												
繰延税金負債合計	7,906																																																																																												
繰延税金資産の純額	105,651																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う修正</td><td style="text-align: right;">231.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">649.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金等</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">893.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		永久に損金に算入されない交際費等	6.1	住民税均等割	16.1	法定実効税率の変更に伴う修正	231.1	評価性引当額の増加	649.9	永久に益金に算入されない受取配当金等	45.6	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	893.1																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
永久に損金に算入されない交際費等	6.1																																																																																												
住民税均等割	16.1																																																																																												
法定実効税率の変更に伴う修正	231.1																																																																																												
評価性引当額の増加	649.9																																																																																												
永久に益金に算入されない受取配当金等	45.6																																																																																												
その他	4.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	893.1																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のために必要な財源を確保する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度において従来の40.4%から以下のように変更されました。</p> <p>(1) 平成25年1月1日から平成27年12月31日までに解消が見込まれる一時差異等：37.7%</p> <p>(2) 平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等：35.3%</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,821.29円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 74.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,731.15円</p> <p>1株当たり当期純損失金額( ) 72.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	253,049	246,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	253,049	246,985
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トレックスセミコンダクター(株)	500	180,000
東京応化工業(株)	26,000	39,806		
(株)中国銀行	23,000	24,679		
福山観光開発(株)	20	2,000		
(株)石井表記	6,100	1,598		
玉島精機(株)	28	1,400		
(株)堀場製作所	600	1,392		
その他4銘柄	100,880	706		
計		157,128	251,582	

【債券】

該当ありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
中国・四国インデックスファンド	15,000,000	8,368		
新光瀬戸内4県ファンド	10,000,000	6,039		
アリアンツ・ピムコ・ハイ・イールド インカム・ファンド	5,000	4,146		
計		25,005,000	18,554	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,525,088	19,590	-	3,544,679	1,901,388	112,045	1,643,290
構築物	119,988	550	-	120,538	97,042	2,483	23,496
機械及び装置	1,353,696	65,581	101,914	1,317,363	1,085,506	129,642	231,856
車両運搬具	12,132	-	2,480	9,652	9,453	113	198
工具、器具及び備品	465,235	33,503	21,064	477,674	421,827	28,490	55,846
土地	994,296	-	-	994,296	-	-	994,296
有形固定資産計	6,470,438	119,225	125,459	6,464,204	3,515,218	272,773	2,948,985
無形固定資産							
電話加入権	4,085	-	-	4,085	-	-	4,085
施設利用権	4,775	-	-	4,775	2,311	315	2,464
ソフトウェア	78,019	14,953	28,846	64,125	35,122	9,284	29,002
無形固定資産計	86,880	14,953	28,846	72,987	37,434	9,599	35,552
長期前払費用	1,717	5,785	1,306	6,197	-	-	6,197
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,179	62,198	-	52,179	62,198
賞与引当金	20,594	11,505	20,594	-	11,505
製品保証引当金	89,600	82,600	89,600	-	82,600
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-
役員退職慰労引当金	251,201	13,987	-	-	265,188

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に洗替による戻入であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	571
預金	
当座預金	53,802
普通預金	426,302
外貨預金	512,042
小計	992,147
合計	992,719

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	46,663
㈱飯沼ゲージ製作所	27,824
ティーオーケーテクノサービス㈱	24,212
㈱石井表記	22,454
服部ヒーティング工業㈱	17,058
その他	129,061
合計	267,273

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月(注)	116,306
2月	52,976
3月	22,735
4月	69,493
5月	5,607
6月	154
合計	267,273

(注) 平成23年12月末日期日手形12,377千円を含んでおります。

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京応化工業(株)	482,356
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	195,381
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	150,386
(株)ニコン	134,748
(株)トプコン	75,250
その他	728,060
合計	1,766,184

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,119,868	10,168,921	10,522,606	1,766,184	85.6	69.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品  
 該当ありません。

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置	974,577
液晶製造装置	525,024
搬送装置	458,724
その他	40,792
合計	1,999,118

ヘ．原材料

品目	金額(千円)
電気部品	231,379
機械部品	200,931
その他	42,145
合計	474,456

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栄工社	78,505
三光電業(株)	61,369
(株)西郡商店	31,312
T H K(株)	27,863
(株)ピーマック・ジャパン	23,245
その他	551,897
合計	774,193

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	283,991
2月	171,738
3月	165,963
4月	152,500
合計	774,193

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
プレテック(株)	74,495
三光電業(株)	13,766
(株)西郡商店	13,422
共和工機(株)	11,387
日本測器(株)	9,565
その他	139,370
合計	262,009

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買取請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日中国財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日中国財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日中国財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月7日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月31日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとして新株予約権を発行すること）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月31日中国財務局長に提出

平成23年5月13日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツモ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月27日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツモ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、賃貸費用については「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当事業年度より「営業外費用」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月27日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。